

原発推進の「GX法案」の衆議院採決に抗議する 老朽原発を40年を超え、事故が起こるまで運転することを許すな！

岸田政権が昨年末の「GX 推進会議」で原発を再び推進することを決めた。日本は福島原発事故の悲惨な教訓をもとに、「原発への依存は最小限に」「原発の運転期間は40年を原則とする」「原発の安全のために、推進する経産省とは別に、独立した『原子力規制委員会』を設置する」としてきた。今回の岸田政権の「決定」はその安全策を全て否定するものである。岸田政権の原発推進策は、国民の世論ではほとんど支持されていない暴挙である。

事故が起こるまで稼働させたい電力会社

「GX 法案」には、原子炉等規制法から原発の運転期間の上限に関する規定を削除し、電気事業法に移すこと、そして運転期間から長期停止期間を除外することなどが含まれている。国内の原発はほとんどが建設以来40年近くを経過し、いくつかの原発は40年を超え延長を申請している。運転期間を10年延長するには、規制委の審査を受けて設備の検査や改善などの経費が必要であり、電力会社には負担となっている。運転期間の監理を規制委から経産省に移すことで安上がりになり延長しようとしている。

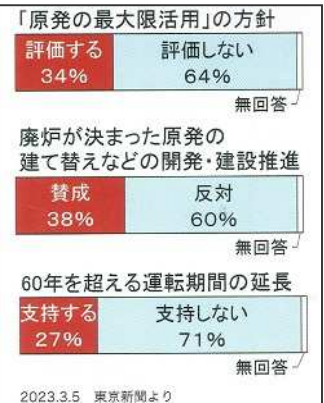
電力資本に税金をばらまく推進策

この「GX 法案」のもう一つの側面は、国が原子力産業を税金を使って支援するという「原子力産業救済法」であること。世界では脱炭素をめざして、「環境国債」が発行されているのに、日本では原発や新型火力発電を対象とした

「移行国債」を発行しようとしている。それだけでなく、経産省は4月5日に、発電所を新規建設する電力会社等を支援する「長期脱炭素電源オークション」を発表した。発電所を建設した電力会社に、原則20年間の収入を我々の電気代から保障するというものである。

「GX 法案」を廃案に！

東京新聞の3月5日の報道では、右図のようにほとんどの内容が国民によって支持されていない。国会審議に対して国民の反対の声を高めてこの「GX 法案」を廃案にするように各党に要求して行こう。



ALPS処理水海洋放出 見直しを求める集会・パレード 福島海へ放出をはじめたら、数十年も続けていいの？

主催：ALPS処理水海洋放出見直し集会実行委員会

4月22日(土)に「ALPS処理水海洋放出見直し集会実行委員会」主催で上記集会在、午後2時から福島県庁前広場に220人が集まり開かれた。集会後に風の強い中、福島市の目抜き通りをプラカードやバナーを掲げて歩き、市民に反対を訴えた。

政府・東電は市民や漁協の同意のないまま汚染水を海洋に放出しようと着々と工事を進め、悪名高い「電通」に巨額の資金で「ALPS処理水の安全安心キャンペーン」を行っている。海洋のトリチウム汚染による被害の実態、世界中が反対していることを説明し、海洋投棄に反対して行こう。

汚染水を海に流すな！5.16東京行動

「これ以上海を汚すな！市民会議」と「さようなら原発1000万人アクション実行委」の呼びかけで、5月16日に国会前集会、政府への要請行動、日比谷野音での東京集会、そして銀座デモ行進が行われる。

政府は、「設備工事の完了、工事後の規制委員会の使用前検査やIAEAの包括的報告書を経て、海洋放出の時期は本年

春から夏頃」としている。これは、「関係者の理解なしには如何なる処分も行わない」という約束を反故にし、漁業者をはじめ国内外の海洋放出に反対する声を無視するものである。改めて合意のないままの海洋放出の中止を、政府、東電、国会に要請する。

独環境相 処理水放出歓迎できぬ

汚染水の海洋放出には、韓国、中国、フィリピン等の近隣諸国だけでなく世界の各国から批判が高まっている。

札幌市で開催されていたG7環境相会議で、日本政府は共同声明に、「処理水の海洋放出を歓迎する」と書き込む予定であったが、2か月間もの説得は失敗に終わった。共同記者会見で西村大臣は、「処理水の海洋放出を含む・・・我が国の取り組みが歓迎される」と述べたが、独の環境相が「処理水の海洋放出を歓迎することはできない」と反論した。西村大臣は「言い間違いだった」と釈明せざるを得なかった。



福島での集会



東京での集会



韓国での集会



フィリピンでの集会



民族差別・人権侵害を助長する 入管法改悪に反対 国に帰れない難民、外国人に在留資格を

入管法改悪をめぐる国会情勢が緊迫するなか4月21日、「入管法の改悪に反対する大集会実行委員会」の呼びかけで、国会正門前で大集会が開かれた。国会前の行動に合わせて、仙台、名古屋、大阪、高知、広島でも入管法改悪反対アクションが開催された。集会には学生、青年が、そして当事者として闘う外国人も参加した。



東京集会でウイグル遺族報告



梅田ヨドバシカメラ前



100人のスタンディング



4月22日弁護士行動

入管法改悪をめぐる国会情勢が緊迫するなか4月21日、国会正門前には雨にもかかわらず「廃案」を求める市民約2000人が集まった。主催は「入管法の改悪に反対する大集会実行委員会」。

強制送還を容易にする改悪案。本来難民と認定されるべき人が強制送還されているのか、一人ひとりの人間のあつちの権利を踏みにじられているのか、百害あって一利なし、叫ぶような怒りのリリーススピーチが、国会議員・文化人・市民・学生らから次々と繰り上げられた。ウイグル裁判の指宿弁護士から怒りの報告。遺族も登壇して入管法の改悪反対を訴えた。飛び入りで発言したクルド人は「災害の支援に駆けついたり、日本のために私たちは一生懸命生きてきた」と訴えた。さまざまな国籍の人が入り交じり、国会正門前はさながら「国際市民集会」の場となった。

大阪でも100人が参加して

4月21日には大阪でも過去最大の規模で開かれた。若者たちが順次、「入管法」は難民などの外国人の人権も生活も無視した悪法であり、しかも今回の「改悪」はそれを一層ひどいものとするものであり、「修正」ではなく「廃案」にすべきだと発言を行った。「入管法」が廃案になるまで、毎週金曜日に、このスタンディ

ングアクションが続けられる。

28日の集会は衆院法務委員会での可決を受け、抗議の中で開かれた。今回も50人を越える参加で、今後とも闘いを続けることを確認した。

国連人権理事会から共同書簡

審議中の入管法改正案について、国連人権理事会の専門家が「国際人権基準を満たしていない」として日本政府に見直すことを「共同書簡」で勧告した。その中では、「難民認定申請が3回以上で強制送還が可能」「裁判所の審査のない収容の決定」「収容期間の上限がない」ことなどを指摘した。

政府・斎藤法相は「法的拘束力」はないとして書簡の公表に抗議した。

「修正」でなく「廃案」を求める

4月20日自民党と日本維新が修正協議で合意し、その後、立憲、公明で論議されてきた。立憲は「難民認定審査の第三者機関の設置」を中心に要求したが、自民党の修正案では「検討する」であったので、修正を否定し反対することになり、反対票を投じた。

「入管法の改悪に反対する大集会実行委員会」は、反貧困ネットワーク、#FREEUSHIKU、Save Immigrants Osaka、Voice Up Japan、REBEL FOR THE FUTURE などで構成されている。

日本学術会議法案 国会提出を見送り 研究と教育を国家統制下とするのを許さない

2020年9月に菅首相(当時)が会員候補のうち6人を任命しなかった。その6人は安倍政権によって提案された戦争法案、秘密保護法、組織犯罪処罰法に反対していた。

日本学術会議は戦前の大学の教育と研究が国家と軍部によって規制されたことによって、軍事研究に従ったことの反省から、政府に支配されない国家機関として設立された。そして「戦争目的の科学研究は行わないこと」を明らかにしてきた。「戦争できる国」から「戦争をする国」をめざす岸田政権は「日本学術会議」を変質させ支配しようとしている。

岸田政権は「学術会議法案」の今国会提出を見送り

岸田政権は、今回の法案の提出を見送った。日本学術会議全体の抗議行動の成果である。しかし岸田政権は同時に、学術会議そのものを「民間法人」化して国の機関から分離するなど組織そのものを解体する方向を示した。

- 1933 京大事件 法学者の滝川教授を文部大臣が分限休職処分。法学部教員全員が辞表提出し抗議
- 1935 天皇機関説事件 美濃部達吉氏の「天皇機関説」を右翼が攻撃、貴族院議員辞職
- 1937 矢内原事件 日中戦争批判論文は検閲で全文削除され、矢内原氏は反戦と批判され辞職となる
- 1938 河合事件と平賀肅学 河合教授のファシズム批判を糾弾し、平賀東大総長が文部大臣に具申。抗議して経済学部教授等が一斉辞職願。
- 1938 帝大騒動 荒木貞夫文部大臣となり、直接介入
- 1940 津田事件 津田左右吉早稲田教授の天皇史研究の書籍が発禁とされ、大学を辞職。有罪判決。
- 1945 日本学術会議の設立 科学が文化国家の基礎である…我が国の平和的復興と人類社会の福祉に貢献し、学術の進歩に寄与することを使命と。戦争目的とする科学の研究には絶対従わない決意の表明
- 1950 原子力平和利用「3原則」
- 1954 軍事目的のための科学研究は行わない声明
- 1967 会員選出を立候補制から、登録団体の推薦制に変更
- 1983 会員選出を現役会員と提携会員の推薦に変更
- 2004 2017 2020 軍事的安全保障研究に関する声明
日本学術会議会員の任命で6人を除外

報告

ウクライナ戦争の後ろでうごめいている米国諜報機関 暴露された「同盟国」でのスパイ活動と謀略

2013年6月に米国国家安全保障局(NSA)の元職員スノーデン氏によって、米国や英国の内部機密情報の告発が行われた。その内容は①米国によるインターネットの傍受、②米国のIT企業の協力、③NSAによる通信傍受、④同盟国に対する情報収集、⑤英国の情報収集であった。今回のテシェイラ容疑者が流出させた機密情報は、米軍の統合参謀本部で配布されている秘密情報であり、350件以上が流出し、報道されているのはその一部である。ウクライナ戦争を巡る軍事情況や支援諸国の問題、韓国政府内での弾薬支援問題などが報道されている。

今回逮捕されたテシェイラ容疑者は情報関連業務に従事している州兵の1等空兵(21歳)である。アメリカ国防総省には「JWICS」といわれる軍事情報共有ネットがあり、最高機密がアップロードされている。容疑者は情報システムを検索し上司に報告文書を作成するためにネットへのアクセス権限を持っていた。多くの情報が「最高機密」扱いなので、情報処理を行うには共有ネットへのアクセスが不可欠となっている。そのためニューヨーク・タイムスの報道では約300万人が機密情報にアクセスする権限を持っているという。今後も流出事件発生の可能性は大である。

また流出情報は改ざんも可能であり、流出元に確認することも出来ず、全面的には信用することはできない。

ウクライナ戦争への米軍とNATOの直接関与

5月と想定されるウクライナ軍の反攻に向けた準備や、兵力、防空システムの配置などの作戦情報の詳細な資料が含まれている。そして兵員不足、防空ミサイル数の枯渇などを分析している。まさに米国の国防総省が戦況を掌握してウクライナ軍を指揮監督していることがわかる。

また流出情報では西側諸国の特殊部隊がウクライナ国内で活動していることが記されている。米国が14人、英国が50人、ラトビアが17人、仏国が15人、オランダが1人と記されており、直接関与の実態の一部を示している。

米国はロシアの中枢部の会話の傍受だけでなく、ウクライナの政治指導者や軍の上層部にも諜報を行っていた。

4月24日のワシントン・ポスト紙は、流出した機密資料をもとに、今年の2月24日に、ウクライナ軍はモスクワを含むロシアへの攻撃を計画したが、米国の反対によって断念したと報道した。ウクライナは昨年末にモスクワに近い空軍基地をドローンで攻撃するなどを行っていた。

ウクライナは流出情報を否定し反攻計画の実施を表明

ウクライナのゼレンスキー大統領は、この流出事件を「ロシアによる偽情報工作」だと発言し、文書が流出した反攻犯行計画の変更を否定した。クレバ外相は、プリンケン米国務長官と電話協議をおこない、ロシアの占領に対する「反攻計画は変更しない」「ウクライナは勝利する」と表明した。

韓国政府の中枢部の盗聴記録も流出

韓国は、ウクライナ戦争に関連して、戦争中のウクライナに武器供与をしない方針を持っていた。そのため米国から韓国製弾薬の供給を要求されていたが、米国に提供した弾薬がウクライナで使われることに韓国は懸念を持っていた。最終的には米国に155mm 砲弾を10万発貸与することとなった。それに関する政府内の動きが記録されている。

韓国だけでなく、イスラエル、エジプト、トルコ、アラブ首長国連邦(UAE)等の同盟国の政府内部での会話が諜報され文書化されている。これらは外交問題となる可能性もある。

インターネットへの流出が報じられた米機密文書の同盟国に関する主な記述

- 韓国**
 - ウクライナ軍事支援に関する韓国大統領府高官間の会話が、通信傍受による情報として記録
 - 韓国大統領府関係者が、米側と協議する考えを示す
- イスラエル**
 - イスラエルの情報機関高官が、職員や国民に反政府デモに参加するよう奨励したと指摘
 - イスラエル首相府が「何の根拠もない作り話」と声明発表
- 仏英など**
 - 米英仏などから100人以下の特殊作戦要員がウクライナで活動していると示唆
 - フランス政府が「ウクライナで作戦に従事している仏兵はいない」と否定
- トルコ**
 - ウクライナ侵略に露骨が使う民間軍事会社「ワグネル」が武器・装備購入のためトルコ関係者に接触したと指摘

※米紙ニューヨークタイムズ、英紙ガーディアンからの報道から

海底パイプライン「ノルドストリーム」の破壊はやっぱり米国 ヨーロッパ諸国の経済を破壊し米国石油資本の利益を追求

2022年9月に2本のラインが爆破されて停止

ヨーロッパ諸国とロシアの経済的共存と友好平和の証でもあったエネルギー供給が破壊された。厚さ6cmの鉄パイプを11mのコンクリートで覆ったパイプラインを破壊するにはTNT100kg相当の爆発力が必要である。当初から米国による破壊であると疑われていたが、調査したスウェーデンの検察当局もドイツ政府も情報公開を拒否した。

今年の2月にシーモア・ハーシュ氏(ピューリッツァ国際賞受賞のジャーナリスト)が米国による破壊工作を暴露した。

それによると米海軍がパイプラインに4つの爆発物を仕掛け、その3か月後にノルウェー海軍が無線によって爆発を作動させた。バイデン大統領の直轄のテロ行為である。

米国はこのテロによって、ヨーロッパ諸国に、米国の天然ガスと原油を高値販売し、2重の利益を上げようとしている。



「ノルドストリーム」はロシアのガスプロムを大株主とする会社が所有する天然ガスパイプライン。ロシア西部からバルト海を經由してドイツに繋がっている。第1ラインは2011年11月に開通した。第2号ラインは2021年6月に完成。ドイツが2022年2月に第2ラインの認証を停止し、第2ラインは稼働していない。

関電 高浜3・4号機の運転延長を申請(朝日4/26)

関電は25日、運転開始から40年を2025年に迎える高浜原発の運転期間の20年間の延長を求めて原子力規制委に申請した。蒸気発生器の伝熱管の損傷が続き、蒸気発生器の交換をすることを高浜町が了承したことを受けて申請した。これまで延長が認められたのは、美浜3号機、高浜1・2号機、東海第2の4台である。

米韓の両空軍が大規模な総合訓練(朝日 4/18)

4月17日から光州基地を中心に、米軍と韓国軍の最新鋭のステルス戦闘機等約110機が参加して、対北朝鮮を想定した大規模な演習を続けている。韓国の尹錫薦大統領の登場以来、実戦型の演習、特に空軍による攻撃演習が実施され、北朝鮮に対する挑発が行われている。

イギリス青年医師が4日間ストライキ(長周 4/21)

若手医師(ジュニアドクター)とは医学部卒業後2年間、病院で研修をつみ、かかりつけ医となるか病院で研修を続ける。この研修医が実質的に病院の医療活動を支えている。今回5万人の若手医師が4月11日から14日までストライキを行い、看護師がスト支援でピケに参加した。若手医師の日給は時給が約2330円で低賃金である。

カナダで公務員15万人がストライキ(長周 4/21)

カナダの公務員労働組合は政府との労使交渉が合意できなかったとして、4月19日に全国一斉にストライキに突入した。カナダ史上で最大規模である。争点は生活費高騰に見合った賃上げである。組合要求は今後3年間で毎年4.5%の賃上げ、政府回答は4年間で9%。組合は契約労働の制限、人種差別規制も要求している。

ブラジルのルラ大統領がウクライナ和平主張(朝日 4/22)

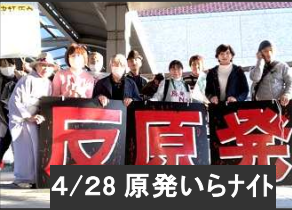
中国への訪問を終えたルラ氏は、帰国後の取材に対して、「米国は戦争を助長するのではなく、平和について話し合いを始めるべきだ。戦争を止める責任は、ロシアだけでなくウクライナにもある」と述べた。ルラ氏は、欧米による武器供与に強く反対し、「戦争を長期化させているのは、武器供与が原因の一つだ」とも述べた。

フランスの抗議ストは3カ月以上続く(長周 4/24)

3月7日の全国ゼネスト(No288で既報)以後も大規模な抗議行動が全土で広がっている。マクロン政権は3月16日に国民議会での採択なしに首相採択で年金法の改悪を行った。全国で自発的な抗議行動も展開され若者が多く参加している。年金法の反対派は国民投票の実施を要求して、憲法評議会に法案を提出している。

報告 4/28 原発いらナイト in 宝塚 121回目の街宣

「原発いらナイト in 宝塚」も11年目に突入の121回目を迎えた。今回はドイツで原発の全面停止が実現したこと



の喜びと、日本での岸田の原発再推進への怒りを胸に配布活動。サキソフォン演奏も元気に11人で150枚のチラシの配布を行った。毎月最終金曜日5時からです。ぜひご協力を！

案内 5/21『沖縄、再び戦場へ』スピノフ上映会

沖縄の三上智恵監督が、映画『沖縄 再び戦場へ』を2024年完成の予定で製作中。沖縄での現状は、自衛隊基地の実践的配備と、「台湾有事」を口実に進む中で1



で、「沖縄を戦場にするな」の声が上がっている。

今回、製作中の映画の「スピノフ作品」として沖縄の現状を上映。
日時:5月21日(日) 14:00
場所:阿倍野市民学習センター
主催:リブインピース 9+25

案内 6/25PTSD日本兵と家族大阪証言集会

アジア太平洋戦争では、日本兵830万人のうち約300



万人前後がPTSDを発症したと推定される。発症した帰還兵のある人は酒におぼれ、家族に暴力をふるい、または無気力から仕事に就けない元兵士が続出した。

家族は家の恥として心に閉じこめ、精神の苦しみを抱えながら、子から孫へと続いている。

日時:6月25日 10:30~16:00
会場:PLP会館(大阪 JR天満)

報告 4/29 集会「日本のアジア侵略と天皇制」森正孝さんの講演

4月29日「昭和の日」に、「参戦と天皇制に反対する連続行動」の主催で、約60人の参加で集会が開かれた。

講演に先立って1992年に森さんが作成された映画「語られなかった戦争・侵略-中国の大地は忘れない」が上映された。映画は日本の侵略の中で繰り返される殺戮の記録を描き出した。映画の最後で、元中国戦犯であった岩崎さんが、「日本の子々孫々に、我々はかつて、日本はこういう間違いを犯したということを、必ず伝えなければならない。これが私たちの精神です」と述べている。

映画は30年以上前に製作されたが、戦争責任は何も解決されておらず、むしろ状況は悪化している。

森正孝さんの講演は、①「歴史戦」という歴史改ざんの



4/29 森正孝氏

新たな段階、②私たち自身の戦争自身の戦争認識を問い直す、③アジアから見た天皇制、の3つの構成で話された。①の一部だけを要約して紹介する。

<歴史戦>という歴史改竄の新たな段階

産経・フジ・正論など右派による歴史の改ざんは新たな段階となっている。2014年4月の産経新聞の「歴史戦」シリーズは、「慰安婦問題を取り上げる勢力の中には、日米同盟に亀裂を生じさせようとの明確な狙いがある。もはや慰安婦問題は単なる歴史認識を巡る見解の相違ではない『闘い』なのだ」とする。ナチスの宣伝相ゲッペルスは、「もしあなたが十分に大きな嘘を頻繁に繰り返せば、人々は最後にはその嘘を信じるだろう」と言う。

実証的に反論しても、意に介せず無視。繰り返し繰り返し、同じウソを言い続けることで、信じ込ませる。そして事実を主張すれば「反日・売国奴」と執拗に攻撃対象に！・・・残念ながら一定の勢力を得ているのが現状・・・

そして今やNHKでも「歴史戦」という言葉が使われ、岸田政権は佐渡金山の世界遺産登録に向け、官邸内に「歴史戦チーム作業部会」をつくった。実態は未公表。

これはアジア太平洋戦争期に政府、警察、軍部だけでなく報道機関、広告業界を巻き込んで行われたプロパガンダ「思想戦」そのものの再現である。 以下略